

4 小 監 第 5 1 9 号
令 和 4 年 8 月 4 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 加 藤 晶 子

令 和 3 年 度 小 牧 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 小 牧 市 下 水 道 事 業 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果、
そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る。

目 次

令和3年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	165
第2	審査の期間	165
第3	審査の方法	165
第4	審査の結果	165
第5	決算の概要	166
第6	むすび	183

下水道事業会計決算審査資料	185
---------------	-----

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの。
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの。
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

令和3年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度小牧市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和3年度小牧市下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手續が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和3年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、小牧市下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を適用している。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
供用開始面積 (ha)	2,313.1	2,282.1	31.0	1.4
行政区域内人口(A) (人)	150,684	151,920	△ 1,236	△ 0.8
供用開始区域内人口(B) (人)	117,206	117,638	△ 432	△ 0.4
普及率(B/A) (%)	77.8	77.4	0.4	-
供用開始区域内水洗化人口(C) (人)	108,338	108,508	△ 170	△ 0.2
水洗化率(C/B) (%)	92.4	92.2	0.2	-
年間汚水処理水量(D) (m ³)	16,766,054	16,906,445	△ 140,391	△ 0.8
年間有収水量(E) (m ³)	13,082,544	13,228,581	△ 146,037	△ 1.1
有収率(E/D) (%)	78.0	78.2	△ 0.2	-

令和3年度末における供用開始区域内人口は、前年度に比して432人(0.4%)減の117,206人となり、普及率は前年度に比して0.4ポイント上昇し77.8%となっている。

供用開始区域内水洗化人口は、前年度に比して170人(0.2%)減の108,338人となり、水洗化率は前年度に比して0.2ポイント上昇し92.4%となっている。

年間汚水処理水量は16,766,054 m³で、前年度に比して140,391 m³(0.8%)の減となっている。

なお、年間有収水量は13,082,544 m³で、前年度に比して146,037 m³(1.1%)の減となり、有収率は前年度に比して0.2ポイント低下し78.0%となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
営 業 収 益	1,374,012,000	1,355,307,959	△ 18,704,041	98.6
営 業 外 収 益	1,746,955,000	1,623,290,371	△ 123,664,629	92.9
特 別 利 益	11,000	2,448,555	2,437,555	-
合 計	3,120,978,000	2,981,046,885	△ 139,931,115	95.5

収益的収入の決算額は 2,981,046,885 円であり、予算額に対する収入率は 95.5%(前年度 96.7%)となり、予算額に対して 139,931,115 円下回っている。これは主に営業外収益における一般会計補助金の減によるものである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,940,996,000	2,793,571,485	6,700,000	140,724,515	95.0
営 業 外 費 用	149,671,000	148,926,644	0	744,356	99.5
特 別 損 失	1,210,000	1,203,023	0	6,977	99.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	3,092,377,000	2,943,701,152	6,700,000	141,975,848	95.2

収益的支出の決算額は 2,943,701,152 円であり、予算額に対する執行率は 95.2%(前年度 96.5%)となり、翌年度繰越額 6,700,000 円を差し引いた不用額は 141,975,848 円となっている。

このうち、営業費用の決算額は 2,793,571,485 円であり、140,724,515 円の不用額が生じている。これは主に流域下水道維持管理負担金において、負担金の算定水量である処理場（五条川左岸浄化センター）への流入水量が見込みを下回り、支払う負担金が減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書きの規定による事故繰越であり、ポンプ場修繕工事 1 件で 6,700,000 円となっている。

繰越理由は、コロナ禍における供給網の混乱により交換部品の納入が遅れたためである。

なお、営業費用における農業集落排水施設費のうち賞与引当金繰入額で 78,802 円、法定福利費引当金繰入額で 13,772 円、同じく営業費用の総係費のうち賞与引当金繰入額で 15,809 円、法定福利費引当金繰入額で 4,133 円の予算超過が発生している。また特別損失の過年度損益修正損のうち過年度損益修正損においても、3,023 円予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
企 業 債	360,000,000	296,600,000	△ 63,400,000	82.4
負 担 金	130,629,000	140,153,280	9,524,280	107.3
出 資 金	539,274,000	468,338,856	△ 70,935,144	86.8
他 会 計 負 担 金	118,988,000	122,068,134	3,080,134	102.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	246,000,000	178,400,000	△ 67,600,000	72.5
合 計	1,394,892,000	1,205,560,270	△ 189,331,730	86.4

資本的収入の決算額は 1,205,560,270 円であり、予算額に対する収入率は 86.4%(前年度 85.4%)となり、予算額に対して 189,331,730 円下回っている。これは主に支出における建設改良費において、入札による執行残により不用額が生じたことに伴い出資金が減となったことによるものである。

なお、決算額のうち 219,800,000 円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,297,589,000	899,915,755	350,500,000	47,173,245	69.4
企業債償還金	685,750,000	680,577,963	0	5,172,037	99.2
過年度返還金	50,000	0	0	50,000	0.0
合 計	1,983,389,000	1,580,493,718	350,500,000	52,395,282	79.7

資本的支出の決算額は 1,580,493,718 円であり、予算額に対する執行率は 79.7%(前年度 84.5%)となり、翌年度繰越額 350,500,000 円を差し引いた不用額は 52,395,282 円となっている。不用額の主なものは、污水管渠建設改良費における工事請負費である。

なお、資本的支出の翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越であり、北里污水枝線埋設管工事（第 38 工区）を始め 13 件で 350,500,000 円となっている。

繰越理由は、沿線事業者との作業工程の調整に日数を要したことなどが挙げられる。

ウ 補填財源

資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源充当額 219,800,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 594,733,448 円は、繰越工事資金 162,500,000 円、当年度分損益勘定留保資金 405,712,461 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,235,838 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,285,149 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営成績の推移

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
元年度	2,808,302,700	-	2,808,302,700	-	0
2年度	2,878,803,127	2.5	2,878,803,127	2.5	0
3年度	2,850,552,218	△ 1.0	2,843,852,218	△ 1.2	6,700,000

(単位：円、%)

区 分	総収益のうち 一般会計補助金		総費用のうち 流域下水道維持管理負担金	
	金 額	伸率	金 額	伸率
元年度	262,681,657	-	682,507,736	-
2年度	120,997,239	△ 53.9	814,774,602	19.4
3年度	301,147,970	148.9	807,830,355	△ 0.9

総収益(収益的収入)の決算額は2,850,552,218円であり前年度に比して28,250,909円(1.0%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は2,843,852,218円であり、前年度に比して34,950,909円(1.2%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は6,700,000円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。ただしこの純利益は、雨水施設費の修繕費に係る令和4年度への繰越財源を受け入れたことに起因するものであり、下水道事業の経営状況が好転したことを示すものではない。

(2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

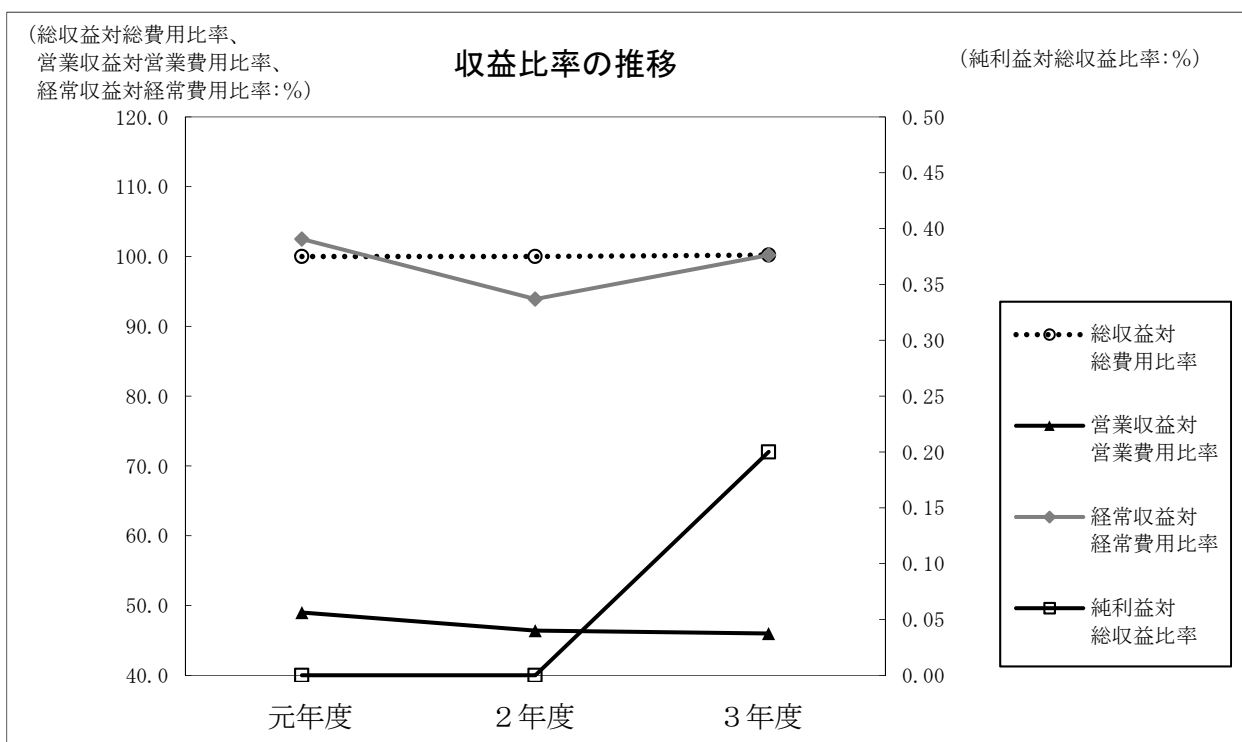
区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,850,552,218	2,878,803,127	△ 28,250,909	99.0
営 業 収 益	1,238,190,413	1,257,184,655	△ 18,994,242	98.5
営 業 外 収 益	1,610,032,375	1,446,441,973	163,590,402	111.3
他 会 計 補 助 金 (基 準 外 繰 入 金)	301,147,970	120,997,239	180,150,731	248.9
特 別 利 益	2,329,430	175,176,499	△ 172,847,069	1.3
総 費 用	2,843,852,218	2,878,803,127	△ 34,950,909	98.8
営 業 費 用	2,691,418,353	2,707,597,931	△ 16,179,578	99.4
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	807,830,355	814,774,602	△ 6,944,247	99.1
営 業 外 費 用	151,338,224	170,811,182	△ 19,472,958	88.6
特 別 損 失	1,095,641	394,014	701,627	278.1
当 年 度 純 損 益	6,700,000	0	6,700,000	皆増

注：基準外繰入金（176～177頁参照）

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.2
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	49.0	46.4	46.0
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.5	93.9	100.2
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0	0.0	0.2



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

営業収益対営業費用比率を除くそれぞれの比率は、前年度に比して上昇している。

経営活動を表す営業収益対営業費用比率は、46.0%となり、前年度に比して0.4ポイント低下している。これは主に営業収益における下水道収益の下水道使用料が前年度に比べて減となったことによるものである。

ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	1,238,190,413	1,257,184,655	△ 18,994,242	98.5
下水道収益	1,171,510,359	1,183,918,897	△ 12,408,538	99.0
他会計負担金	66,526,454	73,055,958	△ 6,529,504	91.1
その他の営業収益	153,600	209,800	△ 56,200	73.2
営 業 外 収 益	1,610,032,375	1,446,441,973	163,590,402	111.3
受取利息及び配当金	3,629	4,235	△ 606	85.7
他会計負担金	215,165,026	221,804,510	△ 6,639,484	97.0
他会計補助金	301,147,970	120,997,239	180,150,731	248.9
長期前受金戻入	1,093,363,068	1,103,070,436	△ 9,707,368	99.1
雑 収 益	352,682	565,553	△ 212,871	62.4
特 別 利 益	2,329,430	175,176,499	△ 172,847,069	1.3
固定資産売却益	0	27,269	△ 27,269	皆減
過年度損益修正益	1,388,551	0	1,388,551	皆増
引当金戻入益	940,879	-	940,879	皆増
その他特別利益	0	175,149,230	△ 175,149,230	皆減
総 収 益	2,850,552,218	2,878,803,127	△ 28,250,909	99.0

営業収益における下水道収益は 1,171,510,359 円であり、前年度に比して 12,408,538 円 (1.0%) の減となっている。これは主に有収水量の減に伴い収益も減少したことによるものである。

営業外収益は 1,610,032,375 円であり、前年度に比して 163,590,402 円 (11.3%) の増となっている。これは主に他会計補助金における一般会計補助金の増によるものである。

特別利益は 2,329,430 円であり、前年度に比して 172,847,069 円 (98.7%) の減となっている。これは主に 3 年に一度精算される流域下水道維持管理負担金返還金が令和 3 年度においては発生せず、皆減となったことによるものである。

イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,691,418,353	2,707,597,931	△ 16,179,578	99.4
汚水管渠費	172,046,077	164,545,792	7,500,285	104.6
汚水ポンプ場費	24,825,937	26,013,656	△ 1,187,719	95.4
流域下水道維持管理負担金	807,830,355	814,774,602	△ 6,944,247	99.1
雨水施設費	11,445,829	17,048,781	△ 5,602,952	67.1
農業集落排水施設費	30,083,879	25,898,979	4,184,900	116.2
業 務 費	86,348,723	83,047,744	3,300,979	104.0
総 係 費	59,762,024	61,197,492	△ 1,435,468	97.7
減価償却費	1,498,845,008	1,500,781,461	△ 1,936,453	99.9
資産減耗費	230,521	14,289,424	△ 14,058,903	1.6
営 業 外 費 用	151,338,224	170,811,182	△ 19,472,958	88.6
支払利息及び企業債取扱諸費	148,926,644	168,457,679	△ 19,531,035	88.4
雑 支 出	2,411,580	2,353,503	58,077	102.5
特 別 損 失	1,095,641	394,014	701,627	278.1
過年度損益修正損	1,095,641	394,014	701,627	278.1
総 費 用	2,843,852,218	2,878,803,127	△ 34,950,909	98.8

総費用の94.6%を占める営業費用は2,691,418,353円であり、前年度に比して16,179,578円(0.6%)の減となっている。

営業費用のうち流域下水道維持管理負担金は807,830,355円であり、前年度に比して6,944,247円(0.9%)の減となっている。これは主に負担金の算定となる処理場(五条川左岸浄化センター)への流入水量が減となったことによるものである。

営業外費用は151,338,224円であり、前年度に比して19,472,958円(11.4%)の減となっている。

特別損失は1,095,641円であり、前年度に比して701,627円(178.1%)の増となっている。これは主に過年度の下水道使用料や農業集落排水施設使用料の調定減額等が前年度に比して増となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	2,592,708	129.9	2,541,875	98.0	1,852,373	72.9

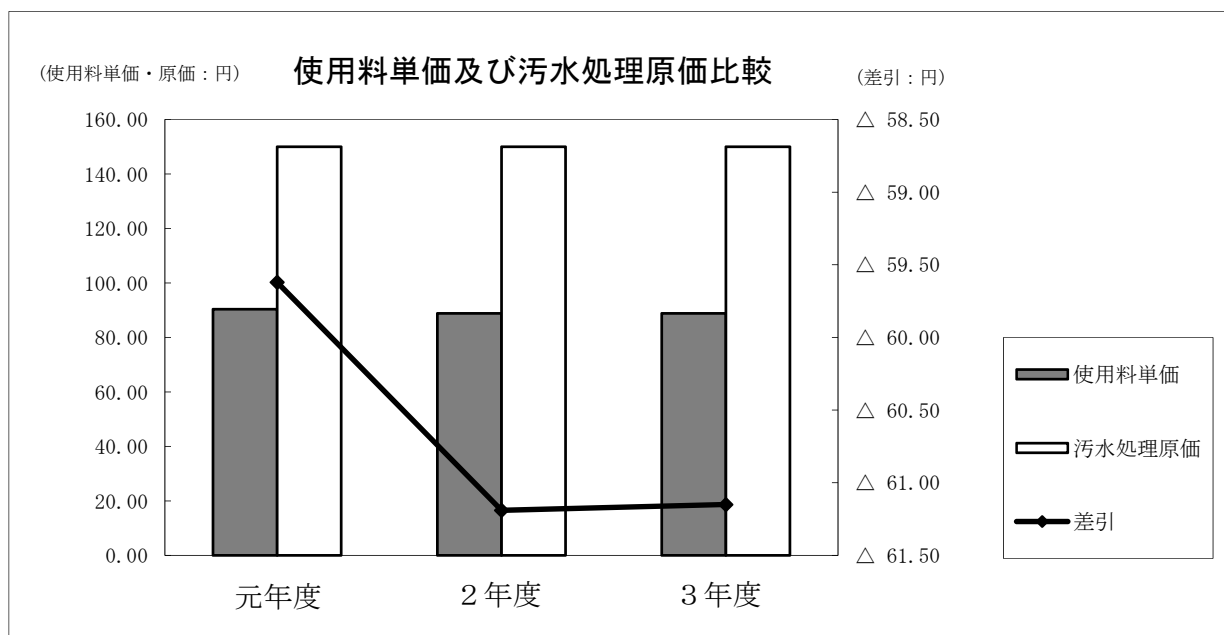
不納欠損処分額は1,852,373円で前年度に比して689,502円(27.1%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は期別ごとの合計で692件あり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

ウ 使用料損益

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の有収水量1 m³当たりの収入対費用は次のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	90円38銭	88円81銭	88円85銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	150円00銭	150円00銭	150円00銭
差引損益	使用料単価 - 汚水処理原価	△59円62銭	△61円19銭	△61円15銭



有収水量1 m³当たりの使用料単価は88円85銭で、これに対する汚水処理原価は150円となり、61円15銭の差損となっている。これは使用料単価が上昇したことによるものである。なお、使用料単価の算式を構成している使用料収入と、有収水量はともに減少している。

(3) 経営比率

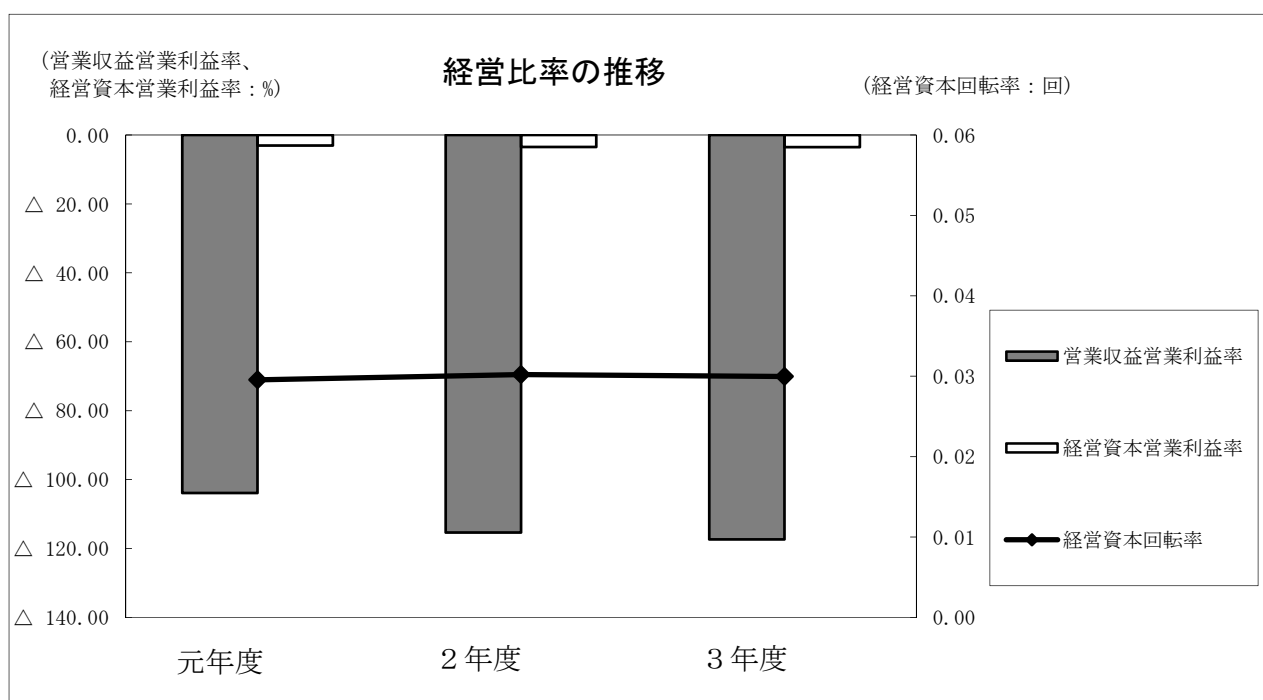
経営成績を判断するための指標となる経営比率は、次のとおりである。

経営比率

(単位：％、回)

区分	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 103.88	△ 115.37	△ 117.37
経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07	△ 3.47	△ 3.52

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。

下水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は△ 3.52%となっている。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。営業収益営業利益率は△ 117.37%となり、経営資本回転率は0.03回となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、1,173,246,440円であり、その内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金内訳

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			金 額	比率	
基準内繰入金	403,759,614	372,197,476	31,562,138	108.5	
営業収益	一般会計負担金	66,526,454	73,055,958	△ 6,529,504	91.1
営業外収益	一般会計負担金	215,165,026	221,804,510	△ 6,639,484	97.0
資本的収入	一般会計負担金	122,068,134	77,337,008	44,731,126	157.8
基準外繰入金	769,486,826	737,843,838	31,642,988	104.3	
営業外収益	一般会計補助金	301,147,970	120,997,239	180,150,731	248.9
資本的収入	一般会計出資金	468,338,856	616,846,599	△ 148,507,743	75.9
合 計	1,173,246,440	1,110,041,314	63,205,126	105.7	

ア 基準内繰入金

その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等は、一般会計が負担するものとされており、一般会計繰出基準として総務省から示されている。

営業収益における一般会計負担金は、雨水処理に要する経費等に対するものである。

営業外収益における一般会計負担金は、分流式下水道等に要する経費などに対するものであり、前年度に比して6,639,484円(3.0%)の減となっている。これは分流式下水道等に要する経費として繰り入れることができる額が減となったことによるものである。

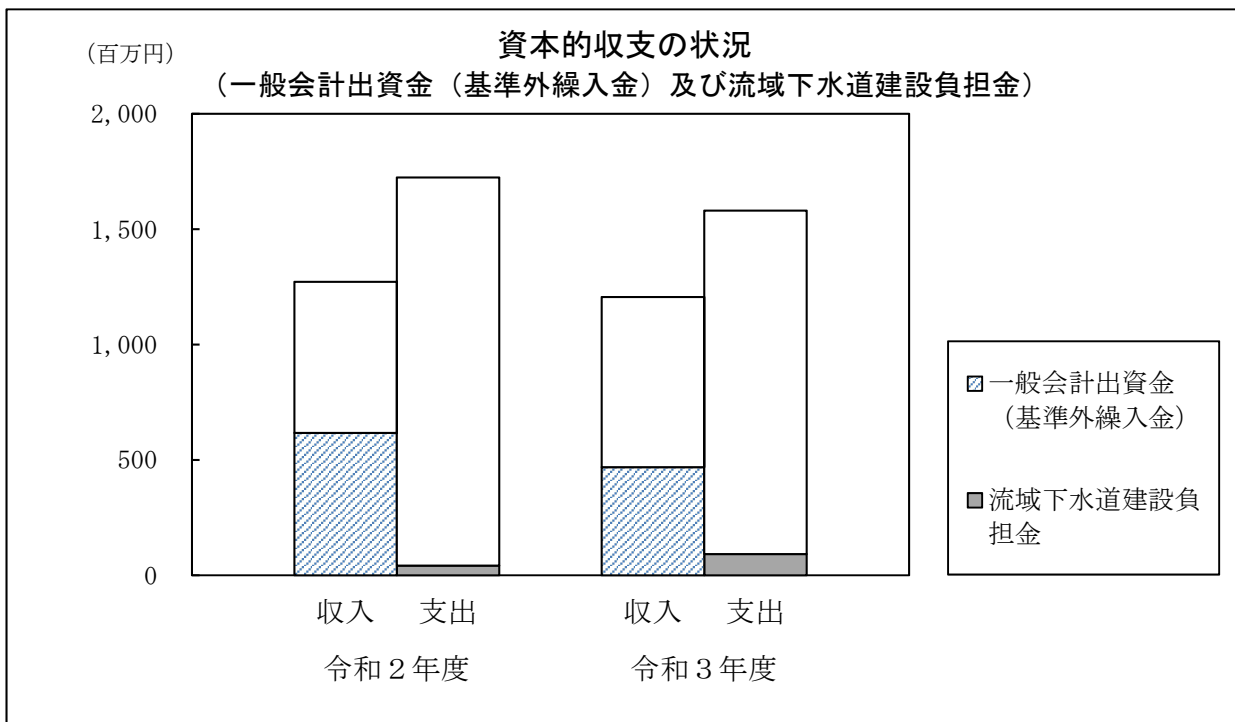
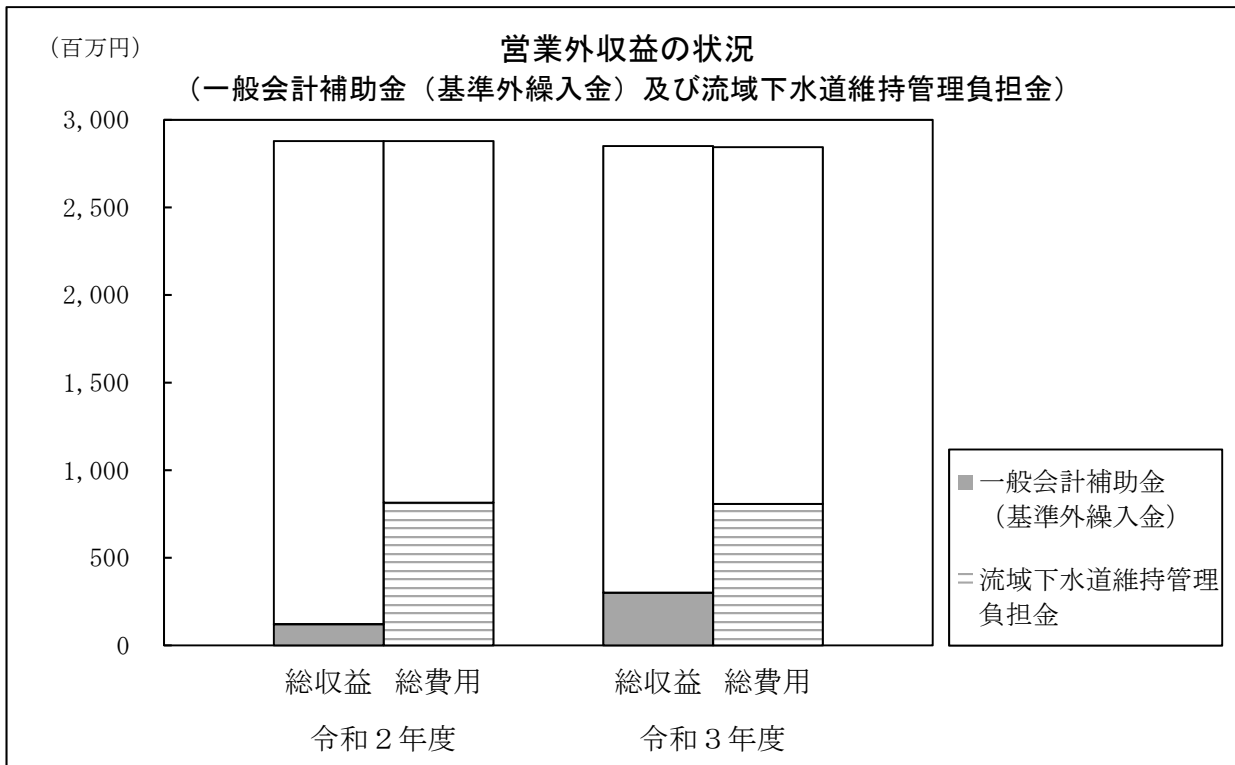
資本的収入における一般会計負担金は、雨水施設整備に要する経費等に対するものである。

イ 基準外繰入金

基準外繰入金は、総務省が示す基準内繰入金をもっても残りの経費について使用料等で賄えない額を補填するために一般会計が任意で負担する繰入金である。

営業外収益における一般会計補助金は、前年度に比して180,150,731円(148.9%)の増となっている。これは主に令和3年度は流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還がないことに伴い、収益的収支を均衡させるために必要な基準外繰入金が増となったことによるものである。

資本的収入における一般会計出資金は、資本的収支において収入額に補填財源を充当しても賄えない不足額に対する補填である。



内訳

(単位:円)

年 度	資本的収入	資本的支出	
		うち 一般会計出資金	うち 流域下水道建設負担金
令和2年度	1,271,750,458	616,846,599	1,724,071,183
令和3年度	1,205,560,270	468,338,856	1,580,493,718

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	40,205,968,176	97.9	40,844,652,829	98.0	△ 638,684,653	98.4
有 形 固定資産	37,424,473,051	91.2	38,025,865,682	91.3	△ 601,392,631	98.4
無 形 固定資産	2,779,799,125	6.8	2,817,081,280	6.8	△ 37,282,155	98.7
投資その 他の資産	1,696,000	0.0	1,705,867	0.0	△ 9,867	99.4
流 動 資 産	851,179,807	2.1	815,063,093	2.0	36,116,714	104.4
現金預金	466,618,634	1.1	491,166,644	1.2	△ 24,548,010	95.0
未 収 金	280,761,173	0.7	254,996,449	0.6	25,764,724	110.1
前 払 金	103,800,000	0.3	68,900,000	0.2	34,900,000	150.7
合 計	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	△ 602,567,939	98.6

経営資金の運用形態である資産総額は 41,057,147,983 円であり、前年度に比して 602,567,939 円(1.4%)の減となっている。

固定資産は 40,205,968,176 円であり、前年度に比して 638,684,653 円(1.6%)の減となっている。これは主に構築物において、新規取得による増を減価償却による減が上回ったことによるものである。

流動資産は 851,179,807 円であり、前年度に比して 36,116,714 円(4.4%)の増となっている。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	28,394,764,634	69.2	29,472,371,429	70.7	△ 1,077,606,795	96.3
固定負債	7,503,760,602	18.3	7,860,058,112	18.9	△ 356,297,510	95.5
流動負債	1,178,450,022	2.9	1,238,148,374	3.0	△ 59,698,352	95.2
繰延収益	19,712,554,010	48.0	20,374,164,943	48.9	△ 661,610,933	96.8
資 本 合 計	12,662,383,349	30.8	12,187,344,493	29.3	475,038,856	103.9
資 本 金	12,287,770,398	29.9	11,819,431,542	28.4	468,338,856	104.0
剰 余 金	374,612,951	0.9	367,912,951	0.9	6,700,000	101.8
合 計	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	△ 602,567,939	98.6

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は41,057,147,983円であり、前年度に比して602,567,939円(1.4%)の減となっている。

負債合計は28,394,764,634円であり、前年度に比して1,077,606,795円(3.7%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は12,662,383,349円であり、前年度に比して475,038,856円(3.9%)の増となっている。これは一般会計から出資金を受け入れたことによるものである。

(2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	6,700,000	0	6,700,000
減価償却費	1,498,845,008	1,500,781,461	△ 1,936,453
固定資産除却費	230,521	14,289,424	△ 14,058,903
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,040,652	△ 1,423,416	△ 1,617,236
長期前受金戻入額	△ 1,093,363,068	△ 1,103,070,436	9,707,368
受取利息及び受取配当金	△ 3,629	△ 4,235	606
支払利息	148,926,644	168,457,679	△ 19,531,035
固定資産売却益	0	△ 27,269	27,269
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,961,605	△ 18,027,803	△ 4,933,802
未払金の増減額（△は減少）	3,588,676	41,269,819	△ 37,681,143
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 34,900,000	△ 12,700,000	△ 22,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 35,359,175	△ 27,542,680	△ 7,816,495
小計	468,662,720	562,002,544	△ 93,339,824
利息及び配当金の受取額	3,629	4,235	△ 606
利息の支払額	△ 148,926,644	△ 168,457,679	19,531,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,739,705	393,549,100	△ 73,809,395

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 750,296,796	△ 888,064,220	137,767,424
有形固定資産の売却による収入	0	27,270	△ 27,270
無形固定資産の取得による支出	△ 83,747,993	△ 38,240,880	△ 45,507,113
国庫補助金による収入	162,181,819	221,281,819	△ 59,100,000
受益者負担金等による収入	127,412,073	92,142,591	35,269,482
一般会計からの繰入金による収入	115,802,289	71,933,976	43,868,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,648,608	△ 540,919,444	112,270,836

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,600,000	232,800,000	63,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 680,577,963	△ 716,362,147	35,784,184
出資金による収入	468,338,856	616,846,599	△ 148,507,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,360,893	133,284,452	△ 48,923,559

資金増減額（△は減少）	△ 24,548,010	△ 14,085,892	△ 10,462,118
資金期首残高	491,166,644	505,252,536	△ 14,085,892
資金期末残高	466,618,634	491,166,644	△ 24,548,010

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、319,739,705円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△428,648,608円、財務活動によるキャッシュ・フローは、84,360,893円となっている。

本年度の純利益が6,700,000円となっているのは、雨水施設費の修繕費に係る令和4年度への繰越財源を受け入れたことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計からの出資金として468,338,856円を計上している。今後に必要な施設整備を進めていくところであるが、本業の業績は厳しく、企業債の償還も多額であることから厳しい経営状況にあるといえる。

なお、資金は24,548,010円の減となり、資金期末残高は466,618,634円となっている。

(3) 報告セグメントごとの営業収益等

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりである。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,215,167,107	13,901,393	9,121,913	1,238,190,413
営業費用	2,579,568,329	32,626,026	79,223,998	2,691,418,353
営業損益	△1,364,401,222	△18,724,633	△70,102,085	△1,453,227,940
経常損益	5,464,708	△15,529	17,032	5,466,211
セグメント資産	38,803,857,623	860,306,942	1,392,983,418	41,057,147,983
セグメント負債	26,781,299,263	581,073,423	1,032,391,948	28,394,764,634
その他の項目				
他会計繰入金	1,037,873,664	28,904,866	106,467,910	1,173,246,440
減価償却費	1,429,583,438	20,778,588	48,482,982	1,498,845,008
特別利益	2,301,478	27,952	0	2,329,430
特別損失	1,066,186	12,423	17,032	1,095,641
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△664,578,082	△17,703,719	43,607,015	△638,674,786

(4) 財務比率

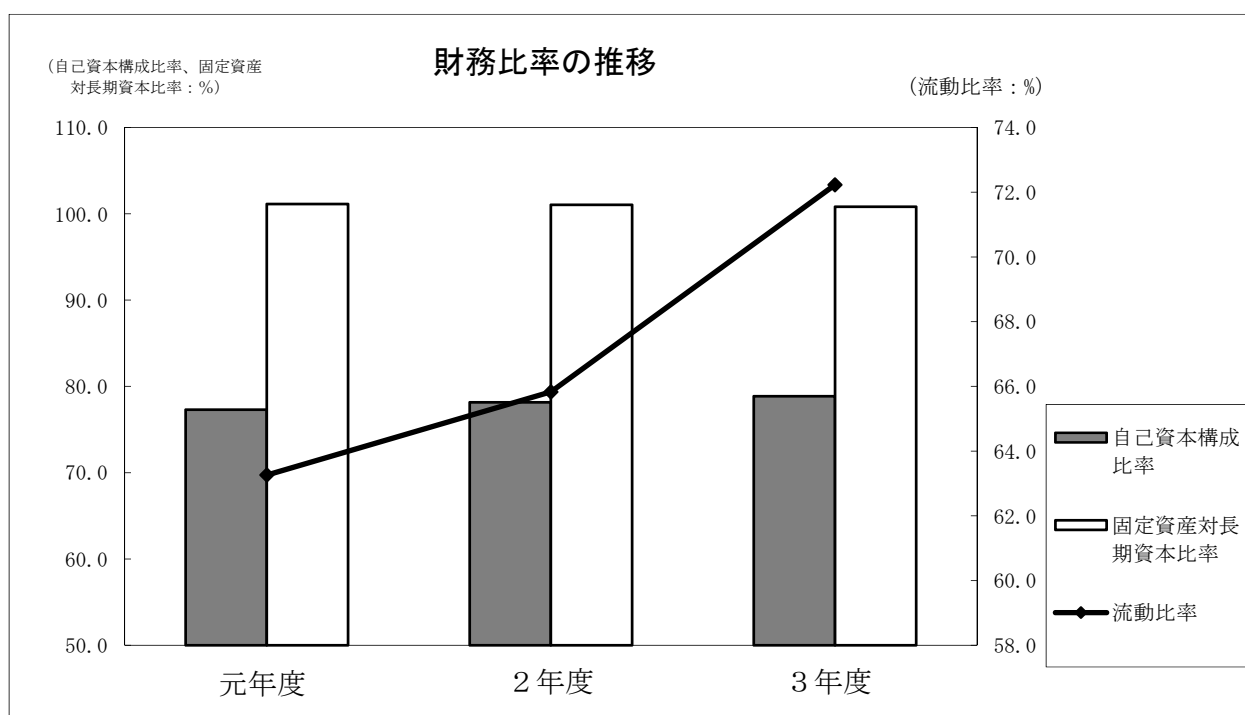
財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

財務比率

(単位：％)

区分	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	77.3	78.2	78.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	101.1	101.0	100.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.3	65.8	72.2

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は78.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は100.8%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は72.2%となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、前年度までに引き続き、汚水管の面的整備や雨水幹線の整備などを実施された。このうち汚水管整備では、東一丁目などの一部、計31.0haで新たに供用開始され、年度末現在の人口ベースの普及率は前年度に比して0.4ポイント増の77.8%となった。

本年度における営業成績は、営業収益1,238,190,413円に対して、営業費用は2,691,418,353円で、差引き1,453,227,940円の営業損失となっている。しかしながら、一般会計からの補助金を繰り入れたこと、また、令和4年度への繰越財源を計上したことにより、総収益は2,850,552,218円となり、これに対する総費用は2,843,852,218円で、差引き6,700,000円の当年度純利益となっている。

公共下水道事業の業務の実績としては、年間汚水処理水量は0.8%、有収率は0.2ポイントそれぞれ減少している。また、有収水量1m³当たりの使用料単価は88円85銭、これに対する汚水処理原価は150円となり、その結果、61円15銭の差損となっている。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、本年度は、単年度の収支が黒字であることを示す100.2%となっている。これは令和4年度への繰越財源を計上したことによるものである。一方、汚水処理に要した費用に対し、使用料による回収の程度を示す経費回収率は59.2%となっている。下水道事業の性質上、供用開始後間もない時期は接続率も低く、使用料収入が少額となるため経費回収率は100%未満となる。

日本経済は、本年度においても新型コロナウイルス感染症感染拡大のために緊急事態宣言の発出等がされたため、飲食業や観光業など各産業は依然として低調であった。一時は持ち直しの動きもあったものの、令和4年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、国際社会によるロシアへの経済制裁など景気へのマイナスの影響は、これから顕在化していくものと考えられる。景気回復への糸口をなかなかつかめないままの一年となった。

本市の下水道事業においては、新規整備を進める一方で、事業開始から40年以上が経過して老朽化しつつある施設及び設備の更新の費用負担にも対処していく必要がある。人口減少に伴う使用料収入の減少も想定されるところであり、経営環境は厳しさを増しつつある。この状況に適切に対応していくため、計画的かつ効率的な事業運営を望むものである。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 「小牧市下水道事業長期経営計画」の策定を進められ、また、上下水道事業の経営及び運営に関する事項を調査審議する上下水道事業経営審議会を設置することである。今後、審議会における審議とともに、施設及び設備の更新の必要性など下水道事業における現状と課題については、機会あるごとに市民に説明して理解を得るよう努められたい。
- ・ リスクマネジメントの一つとして、業務マニュアル等の整備がされている。このマニュアルについては、業務の改善に合わせて改訂していく必要がある。マニュアルの内容も随時ブラッシュアップすることで、業務に活用できる実践的な内容を常に保つようにするとともに、下水道事業に関する技術力の継承にも引き続き取り組まれない。

- 公営企業は、独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近な社会資本を整備し必要なサービスを提供することが求められる。

下水道事業でいえば、公衆衛生を向上し公共用水域の水質を保全する等の使命がそれにあたると思われる。時には、こうした基本に立ち返った上で、職員それぞれが目標達成に向けて事業に取り組まれない。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

業務実績表（その1）	186
業務実績表（その2）	188
経営分析表（その1）	190
経営分析表（その2）	192
予算決算対照表	194
決算年度比較表	196
比較損益計算書	198
比較貸借対照表	200

業 務 実

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
供用開始区域内人口		人
普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
供用開始区域内水洗化人口		人
水 洗 化 率	$\frac{\text{供用開始区域内水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m ³
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※五条川左岸浄化センターで処理し、巾下川へ放流

農業集落排水事業

項 目	算 式	単 位
事業参加人口		人
接 続 人 口		人
接 続 率	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{事業参加人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m ³
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※大草浄化センターで処理し、八田川へ放流

注：業務実績表におけるR3/R2、R2/R1欄の（ ）内数値は、

績 表 (そ の 1)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2}$ %	$\frac{R2}{R1}$ %
150,684	151,920	152,842	99.2	99.4
117,206	117,638	115,528	99.6	101.8
77.8	77.4	75.6	(0.4)	(1.8)
108,338	108,508	106,284	99.8	102.1
92.4	92.2	92.0	(0.2)	(0.2)
16,766,054	16,906,445	16,337,860	99.2	103.5
13,082,544	13,228,581	12,922,537	98.9	102.4
78.0	78.2	79.1	(△ 0.2)	(△ 0.9)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2}$ %	$\frac{R2}{R1}$ %
1,222	1,216	1,222	100.5	99.5
1,097	1,084	1,085	101.2	99.9
89.8	89.1	88.8	(0.7)	(0.3)
156,706	160,585	146,736	97.6	109.4
113,903	114,617	111,119	99.4	103.1
72.7	71.4	75.7	(1.3)	(△ 4.3)

対前年度比較のポイント数の増減である。

業 務 実 績 表 (そ の 2)

項 目	算 式	単 位	令和3年度
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定関係職員数}}$	千円	137,577
損益勘定 関係職員数		人	9
資本勘定 関係職員数		人	9
企業債償還元金対 使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	58.1
企業債利息対使用 料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	12.7
減価償却費対使用 料収入比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	127.9
職員給与費対使用 料収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	5.4

注：業務実績表におけるR3/R2、R2/R1欄の（ ）内数値は、

令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2}$ %	$\frac{R2}{R1}$ %
139,687	113,553	98.5	123.0
9	11	100.0	81.8
10	10	90.0	100.0
60.5	64.0	(△ 2.4)	(△ 3.5)
14.2	16.3	(△ 1.5)	(△ 2.1)
126.8	127.0	(1.1)	(△ 0.2)
5.4	5.5	(0.0)	(△ 0.1)

対前年度比較のポイント数の増減である。

經 營 分

分 析 項 目		下 水 道 事 業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	-	-	98.11	98.04	97.93
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	-	-	19.71	18.87	18.28
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	-	-	77.29	78.16	78.85
財 務 比 率	4 固 定 比 率	-	-	126.93	125.44	124.19
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	-	-	101.13	101.05	100.82
	6 流 動 比 率	-	-	63.26	65.83	72.23
	7 酸 性 試 験 比 率	-	-	58.80	60.26	63.42
	8 現 金 預 金 比 率	-	-	40.08	39.67	39.60
	9 負 債 比 率	-	-	29.38	27.94	26.82
回 轉 率	10 総 資 本 回 転 率	-	-	0.03	0.03	0.03
	11 自 己 資 本 回 転 率	-	-	0.04	0.04	0.04
	12 固 定 資 産 回 転 率	-	-	0.03	0.03	0.03
	13 流 動 資 産 回 転 率	-	-	1.77	1.55	1.48
	14 未 収 金 回 転 率	-	-	5.57	5.53	5.44
	15 減 価 償 却 率	-	-	3.55	3.60	3.66

析 表 (そ の 1)

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

經 営 分

分析項目		下水道事業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収	16 総資本利益率	-	-	0.16	△ 0.42	0.01
	17 純利益対 総収益比率	-	-	0.00	0.00	0.24
益	18 営業収益 営業利益率	-	-	△ 103.88	△ 115.37	△ 117.37
	19 総収益対 総費用比率	-	-	100.00	100.00	100.24
率	20 営業収益対 営業費用比率	-	-	49.05	46.43	46.01
	21 経常収益対 経常費用比率	-	-	102.47	93.93	100.19
そ の 他	22 利子負担率	-	-	2.12	1.97	1.83
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	-	-	50.44	47.73	45.41

析 表 (そ の 2)

算 式	備 考
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	16 【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

予 算 決 算

收		入			
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,120,978,000	100.0	2,981,046,885	100.0	95.5
營 業 收 益	1,374,012,000	44.0	1,355,307,959	45.5	98.6
營 業 外 收 益	1,746,955,000	56.0	1,623,290,371	54.5	92.9
特 別 利 益	11,000	0.0	2,448,555	0.1	-
資 本 的 收 入	1,394,892,000	100.0	1,205,560,270	100.0	86.4
企 業 債	360,000,000	25.8	296,600,000	24.6	82.4
負 担 金	130,629,000	9.4	140,153,280	11.6	107.3
出 資 金	539,274,000	38.7	468,338,856	38.8	86.8
他 會 計 負 担 金	118,988,000	8.5	122,068,134	10.1	102.6
固 定 資 產 產 金 固 定 資 產 代 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	246,000,000	17.6	178,400,000	14.8	72.5

対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 的 支 出	3,092,377,000	100.0	2,943,701,152	100.0	95.2
営 業 費 用	2,940,996,000	95.1	2,793,571,485	94.9	95.0
営 業 外 費 用	149,671,000	4.8	148,926,644	5.1	99.5
特 別 損 失	1,210,000	0.0	1,203,023	0.0	99.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	1,983,389,000	100.0	1,580,493,718	100.0	79.7
建 設 改 良 費	1,297,589,000	65.4	899,915,755	56.9	69.4
企 業 債 償 還 金	685,750,000	34.6	680,577,963	43.1	99.2
過 年 度 返 還 金	50,000	0.0	0	0.0	0.0

決 算 年 度

收		入					
予 算 科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		(A) (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
收 益 的 收 入	2,981,046,885	100.0	3,023,760,500	100.0	2,921,742,029	100.0	98.6
营 業 收 益	1,355,307,959	45.5	1,375,577,300	45.5	1,350,958,765	46.2	98.5
营 業 外 收 益	1,623,290,371	54.5	1,455,489,051	48.1	1,570,748,352	53.8	111.5
特 別 利 益	2,448,555	0.1	192,694,149	6.4	34,912	0.0	1.3
資 本 的 收 入	1,205,560,270	100.0	1,271,750,458	100.0	1,171,633,178	100.0	94.8
企 業 債	296,600,000	24.6	232,800,000	18.3	186,500,000	15.9	127.4
負 担 金	140,153,280	11.6	101,356,850	8.0	109,161,080	9.3	138.3
出 資 金	468,338,856	38.8	616,846,599	48.5	620,032,871	52.9	75.9
他 会 計 負 担 金	122,068,134	10.1	77,337,008	6.1	65,279,227	5.6	157.8
固 定 資 産 金 壳 却 代 産 金	0	0.0	1	0.0	0	0.0	皆減
補 助 金	178,400,000	14.8	243,410,000	19.1	190,660,000	16.3	73.3

比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				$\frac{(C)}{(D)}$
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 の 支 出	2,943,701,152	100.0	2,979,102,036	100.0	2,894,694,352	100.0	98.8
営 業 費 用	2,793,571,485	94.9	2,810,215,255	94.3	2,635,270,116	91.0	99.4
営 業 外 費 用	148,926,644	5.1	168,457,679	5.7	191,692,087	6.6	88.4
特 別 損 失	1,203,023	0.0	429,102	0.0	67,732,149	2.3	280.4
資 本 の 支 出	1,580,493,718	100.0	1,724,071,183	100.0	1,600,401,209	100.0	91.7
建 設 改 良 費	899,915,755	56.9	1,007,709,036	58.4	846,760,730	52.9	89.3
企 業 債 償 還 金	680,577,963	43.1	716,362,147	41.6	753,633,269	47.1	95.0
過 年 度 返 還 金	0	0.0	0	0.0	7,210	0.0	-

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,691,418,353	94.6	2,707,597,931	94.1	2,546,636,499	90.7	99.4
汚水管渠費	172,046,077	6.0	164,545,792	5.7	159,433,763	5.7	104.6
汚水ポンプ場費	24,825,937	0.9	26,013,656	0.9	20,171,187	0.7	95.4
流域下水道維持 管理負担金	807,830,355	28.4	814,774,602	28.3	682,507,736	24.3	99.1
雨水施設費	11,445,829	0.4	17,048,781	0.6	16,371,315	0.6	67.1
農業集落排水 施設費	30,083,879	1.1	25,898,979	0.9	30,568,101	1.1	116.2
業 務 費	86,348,723	3.0	83,047,744	2.9	88,639,343	3.2	104.0
総 係 費	59,762,024	2.1	61,197,492	2.1	52,568,947	1.9	97.7
減価償却費	1,498,845,008	52.7	1,500,781,461	52.1	1,494,051,265	53.2	99.9
資産減耗費	230,521	0.0	14,289,424	0.5	2,324,842	0.1	1.6
営 業 外 費 用	151,338,224	5.3	170,811,182	5.9	193,974,239	6.9	88.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,926,644	5.2	168,457,679	5.9	191,692,087	6.8	88.4
雑 支 出	2,411,580	0.1	2,353,503	0.1	2,282,152	0.1	102.5
特 別 損 失	1,095,641	0.0	394,014	0.0	67,691,962	2.4	278.1
過年度損益 修正損	1,095,641	0.0	394,014	0.0	502,418	0.0	278.1
その他特別損失	-	-	-	-	67,189,544	2.4	-
総 費 用	2,843,852,218	100.0	2,878,803,127	100.0	2,808,302,700	100.0	98.8
当 年 度 純 損 益	6,700,000	-	0	-	0	-	皆増
合 計	2,850,552,218	-	2,878,803,127	-	2,808,302,700	-	99.0

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸				方		(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,238,190,413	43.4	1,257,184,655	43.7	1,249,085,675	44.5	98.5
下水道収益	1,171,510,359	41.1	1,183,918,897	41.1	1,176,839,288	41.9	99.0
他会計負担金	66,526,454	2.3	73,055,958	2.5	72,149,787	2.6	91.1
その他の 営業収益	153,600	0.0	209,800	0.0	96,600	0.0	73.2
営 業 外 収 益	1,610,032,375	56.5	1,446,441,973	50.2	1,559,184,696	55.5	111.3
受取利息 及び配当金	3,629	0.0	4,235	0.0	3,410	0.0	85.7
他会計負担金	215,165,026	7.5	221,804,510	7.7	199,226,340	7.1	97.0
他会計補助金	301,147,970	10.6	120,997,239	4.2	262,681,657	9.4	248.9
長期前受金戻入	1,093,363,068	38.4	1,103,070,436	38.3	1,096,995,433	39.1	99.1
雑 収 益	352,682	0.0	565,553	0.0	277,856	0.0	62.4
特 別 利 益	2,329,430	0.1	175,176,499	6.1	32,329	0.0	1.3
固定資産売却益	0	0.0	27,269	0.0	0	0.0	皆減
過年度損益 修正益	1,388,551	0.0	0	0.0	32,329	0.0	皆増
引当金戻入益	940,879	0.0	-	-	-	-	皆増
その他特別利益	-	-	175,149,230	6.1	-	-	皆減
総 収 益	2,850,552,218	100.0	2,878,803,127	100.0	2,808,302,700	100.0	99.0
合 計	2,850,552,218	-	2,878,803,127	-	2,808,302,700	-	99.0

比 較 貸 借

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	
固 定 資 産	40,205,968,176	97.9	40,844,652,829	98.0	41,344,603,097	98.1	98.4
有形固定資産	37,424,473,051	91.2	38,025,865,682	91.3	38,443,794,217	91.2	98.4
土地	655,177,822	1.6	655,177,822	1.6	655,177,822	1.6	100.0
建物	220,620,516	0.5	228,603,205	0.5	236,585,894	0.6	96.5
構築物	35,763,461,433	87.1	36,305,676,335	87.1	36,669,065,325	87.0	98.5
機械及び装置	732,987,299	1.8	793,031,394	1.9	837,248,671	2.0	92.4
車両運搬具	885,758	0.0	1,241,258	0.0	707,735	0.0	71.4
工具器具及び備品	289,369	0.0	310,283	0.0	331,199	0.0	93.3
建設仮勘定	51,050,854	0.1	41,825,385	0.1	44,677,571	0.1	122.1
無形固定資産	2,779,799,125	6.8	2,817,081,280	6.8	2,899,105,730	6.9	98.7
施設利用権	2,779,799,125	6.8	2,817,081,280	6.8	2,899,105,730	6.9	98.7
投その他の資産	1,696,000	0.0	1,705,867	0.0	1,703,150	0.0	99.4
出資金	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	100.0
長期未収金	0	0.0	9,867	0.0	7,150	0.0	皆減
流 動 資 産	851,179,807	2.1	815,063,093	2.0	797,510,407	1.9	104.4
現金預金	466,618,634	1.1	491,166,644	1.2	505,252,536	1.2	95.0
未収金	280,761,173	0.7	254,996,449	0.6	236,057,871	0.6	110.1
前払金	103,800,000	0.3	68,900,000	0.2	56,200,000	0.1	150.7
資 産 合 計	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	98.6

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,503,760,602	18.3	7,860,058,112	18.9	8,307,836,075	19.7	95.5
企 業 債	7,503,760,602	18.3	7,860,058,112	18.9	8,307,836,075	19.7	95.5
流 動 負 債	1,178,450,022	2.9	1,238,148,374	3.0	1,260,715,343	3.0	95.2
企 業 債	652,897,510	1.6	680,577,963	1.6	716,362,147	1.7	95.9
未 払 金	330,673,660	0.8	327,084,984	0.8	285,815,165	0.7	101.1
引 当 金	10,352,930	0.0	10,600,330	0.0	11,110,254	0.0	97.7
そ の 他 流 動 負 債	184,525,922	0.4	219,885,097	0.5	247,427,777	0.6	83.9
繰 延 収 益	19,712,554,010	48.0	20,374,164,943	48.9	21,003,064,192	49.8	96.8
長 期 前 受 金	19,587,275,882	47.7	20,321,234,034	48.8	20,985,082,340	49.8	96.4
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	125,278,128	0.3	52,930,909	0.1	17,981,852	0.0	236.7
負 債 合 計	28,394,764,634	69.2	29,472,371,429	70.7	30,571,615,610	72.5	96.3
資 本 金	12,287,770,398	29.9	11,819,431,542	28.4	11,202,584,943	26.6	104.0
剰 余 金	374,612,951	0.9	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	101.8
資 本 剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	100.0
利 益 剰 余 金	6,700,000	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増
資 本 合 計	12,662,383,349	30.8	12,187,344,493	29.3	11,570,497,894	27.5	103.9
負 債 資 本 合 計	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	42,142,113,504	100.0	98.6